

## 障害を理由とする差別の禁止に関する法制等の検討

2012(H24)年7月27日

障害者制度改革担当室

## 1、経緯

2006(H18)年12月 第61回国連総会にて障害者権利条約の採択

2007(H19)年9月 日本政府署名

2009(H21)年12月 障がい者制度改革推進本部と同推進会議

2010(H22)年6月 推進会議の第一次意見

⇒ 障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(閣議決定)

改革に向けての工程表(主な改革の柱)

① 障害者基本法の改正と改革の推進体制 ⇒ H23の常会へ

② 「障害者総合福祉法」(仮称)の制定 ⇒ H24の常会へ

③ 障害を理由とする差別の禁止に関する法律の制定等

⇒ H25の常会へ

2010(H22)年12月 障害者基本法改正についての推進会議の第二次意見

2011(H23)年7月 障害者基本法改正

2011(H23)年8月 障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言

2012(H24)年6月 障害者総合支援法成立

## 2、差別禁止部会について

第1回(平成22年11月22日)部会の運営、今後の進め方

第2回(平成23年1月31日)諸外国の法制(EU、仏)

第3回(平成23年4月8日)諸外国の法制(米、独)

第4回(平成23年5月13日)諸外国の法制(英、韓)

第5回(平成23年6月10日)諸外国の法制(米)、差別禁止法制の必要性

第6回(平成23年7月8日)差別の種類(その1)

第7回(平成23年8月12日)差別の種類(その2)

第8回(平成23年9月12日)差別の種類(その3)、欠格事由、条例による救済

- 第9回(平成23年10月14日) 差別の種類(その4)、雇用、就労分野の差別  
第10回(平成23年11月11日) 司法手続及び選挙等の分野の差別  
第11回(平成23年12月9日) 公共的施設及び交通施設の利用の分野の差別  
第12回(平成24年1月27日) 省庁ヒアリング(厚労、文科)、情報の分野の差別  
第13回(平成24年2月10日) 情報の分野の差別(その2)、教育の分野の差別  
第14回(平成24年2月24日) 日常生活(商品、役務、不動産)における差別  
第15回(平成24年3月9日) 日常生活(医療)における差別、中間の論点整理  
第16回(平成24年3月16日) 中間の論点整理  
第17回(平成24年4月27日) ハラスメント、欠格事由等における差別  
第18回(平成24年5月11日) 障害女性にかかわる差別  
第19回(平成24年5月25日) 救済のための仕組み  
第20回(平成24年6月29日) 部会提言の取りまとめの方向性  
第21回(平成24年7月13日) 部会三役原案に基づくまとめの検討(総論その1)

○部会意見のまとめに関するスケジュール

7月13日(金) (総論1) (第21回として開催)

はじめに、目的、理念、障害と差別の定義

7月27日(金) (総論2)

国等の責務、その他(ハラスメント、欠格条項、複合差別)、救済のあり方、

8月17日(金) (各論1)

①雇用、就労、②司法手続、③政治参加(選挙等)、

④公共的施設及び交通施設、⑤情報

8月31日(金) (各論2)

⑥教育、⑦商品、役務、不動産の利用、⑧医療、

⑨資格取得(欠格事由)、⑩婚姻、妊娠、出産、養育

9月14日(金) まとめ

9月28日(金) 予備日